

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 英文
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号 梅田スカイビルタワーウエスト7階 （平成28年9月12日から本店所在地 大阪市中央区瓦町二丁目2番9号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	（06）6455-1205（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総務・経理部長 巻田 眞一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号 梅田スカイビルタワーウエスト7階 （平成28年9月12日から本店所在地 大阪市中央区瓦町二丁目2番9号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	（06）6455-1205（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼総務・経理部長 巻田 眞一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,283,955	9,277,271	13,479,999
経常損失() (千円)	1,129,411	571,526	519,320
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	4,232,346	361,675	3,706,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,196,592	203,820	4,094,966
純資産額 (千円)	4,619,883	7,267,656	4,721,498
総資産額 (千円)	8,209,822	10,572,723	8,179,280
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	138.86	5.44	121.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	68.7	57.7

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.81	3.37

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間においてRIZAPグループ株式会社(旧商号 健康コーポレーション株式会社)に対する第三者割当による募集株式発行による払込が完了したことから、平成28年7月5日付で同社は当社の親会社に該当することとなりました。

また、当社のその他の関係会社であった伊藤忠商事株式会社は、当該第三者割当による募集株式発行により、同社が保有する当社株式の議決権割合の異動の結果、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

平成28年7月5日に第三者割当増資により55,000,000株の当社普通株式が発行されたため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(9)株式の希薄化に関するリスクについて」は消滅しております。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失6億円、親会社株主に帰属する当期純損失37億6百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失6億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失3億61百万円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していることを認識しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消、改善するために、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(7)重要事象等について」に記載のとおりに対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、円安による輸出企業の好調もあり、全般的に緩やかな回復基調が感じられますが、消費者の購買マインドにつきましては、引き続き節約志向が続いております。一方、世界経済は、中国の成長鈍化、英国のEU離脱、11月の米国大統領選挙等の影響により不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは顧客をご紹介いただいた会員様への特典と、一定額以上の購入をされた会員様への特典を充実させることにより、新規顧客の拡大と顧客単価のアップに取り組んでまいりました。

また、商品施策として11月はゲルマニウム系や高伸縮ポリウレタン系を使用しリフトアップ機能のある冬用タイツ「LEGMAKING WARBLE by.SYMMETRY(レッグメイキング ウォーブル パイ シンメトリー)」、12月はバランスのとれたボディを更に美しく魅せるアウター感覚のアイテム「BALANCE SYMMETRY(バランス シンメトリー)」を発売いたしました。

ネット販売事業については、ネット会員登録を推し進め、オリジナル商品の企画販売及び一部商品の割引販売を行うなど業績拡大に取り組んでまいりました。

中国事業については、百貨店での催事出展を積極的に行うことによる認知度アップ、また、フランチャイズ加盟店ではセミナー開催を継続的に行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高92億77百万円(前年同期比0.1%減)、営業損失6億17百万円(前年同期11億97百万円の営業損失)、経常損失5億71百万円(前年同期11億29百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失3億61百万円(前年同期42億32百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は64億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億16百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加、売掛金の減少及び前払金の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は41億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億23百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の増加、本社ビル売却による土地の減少及び建物及び構築物の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は25億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。これは主に、未払金の増加、買掛金の減少、未払費用の減少及び前受金の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は7億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の減少及び資産除去債務の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は72億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億46百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資の実施による資本金の増加、資本剰余金の増加及び利益剰余金の減少の結果によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結会計期間末における従業員数は1,927名となり、前事業年度に比べ、189名の減少となりました。

これは、主に自然退職による社員減少に対し、採用を抑制したことによる結果であります。

(6)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました本社移転は、平成28年9月に完了いたしました。また、これに伴う旧本社ビル売却につきましても完了しております。

(7) 重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第3 四半期連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。

当該状況を解消すべく、1．RIZAP株式会社のマーケティングノウハウを活用した広告宣伝による新規顧客獲得の開始、2．ご紹介いただいたお客様への紹介特典や既存顧客の満足度向上の為に購入特典の充実、3．体型補整を実感していただくための無料モニター制度（体型補整トライアル）の継続、4．最近来店されていない顧客の再来店促進策としてメールマガジンの活用、5．関西コレクションなどのブース出展を積極的に行うことによる知名度向上に取り組むとともに、経費につきましては削減策を継続してまいります。

また、平成28年6月28日開催の当社定時株主総会にて承認可決されたRIZAPグループ株式会社（旧商号 健康コーポレーション株式会社）に対する第三者割当増資により、平成28年7月に27億50百万円の資金調達を行ったことに加え、平成28年9月に本社土地・建物の売却により32億1百万円の収入があったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,047,071	87,047,071	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	87,047,071	87,047,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	87,047,071	-	3,707,729	-	3,570,452

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,567,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,454,600	854,546	-
単元未満株式	普通株式 24,871	-	-
発行済株式総数	87,047,071	-	-
総株主の議決権	-	854,546	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マルコ株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番30号 梅田スカイビルタワーウエスト7階	1,567,600	-	1,567,600	1.80
計	-	1,567,600	-	1,567,600	1.80

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	岩本 眞二	昭和37年 9月12日生	昭和60年4月 ニチメン株式会社(現双日株式会社)入社 平成13年10月 ニチメンメディア株式会社 代表取締役社長 平成16年1月 スタイライフ株式会社 代表取締役社長 平成20年8月 株式会社ハイマックス 代表取締役社長 平成25年4月 株式会社A X E S 取締役社長 平成25年12月 株式会社エンジェリーベ 取締役副社長 平成26年2月 株式会社馬里邑 取締役副社長 平成26年11月 株式会社エンジェリーベ 代表取締役社長 (現任) 平成27年3月 夢展望株式会社 社外取締役 平成28年6月 健康コーポレーション株式会社(現R I Z A Pグループ株式会社) 取締役(現任) 平成28年7月 当社取締役 平成28年10月 当社専務取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	-	大西 雅美	昭和33年 3月5日生	昭和55年4月 株式会社丸井入社 平成18年4月 タルボットジャパン株式会社 顧問 平成18年5月 同社代表取締役社長 平成19年4月 泰波姿商貿有限公司(上海) 董事長 平成20年5月 エディバウアー・ジャパン株式会社 顧問 平成20年6月 同社取締役副社長 平成22年6月 A Q U A 株式会社 代表取締役 平成22年6月 青島愛客玩具有限公司 董事長 平成24年1月 A Q U A 株式会社 顧問 平成25年3月 プラスナイロン株式会社 顧問 平成25年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 株式会社レヴアル 代表取締役社長 平成28年1月 株式会社馬里邑 代表取締役社長(現任) 平成28年4月 株式会社三鈴 代表取締役社長(現任) 平成28年7月 当社取締役(現任)	(注) 1	-
取締役	-	加來 武宜	昭和56年 3月10日生	平成17年4月 司法研修所入所 平成18年10月 司法研修所修了 平成18年10月 弁護士法人中央総合法律事務所入所 平成21年4月 金融庁検査局総務課 金融証券検査官 任官 平成22年4月 証券取引等監視委員会 平成23年6月 金融庁退官(任期満了) 平成23年9月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社 平成26年2月 健康コーポレーション株式会社(現R I Z A Pグループ株式会社)入社 経営企画部部长 (現任) 平成26年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成26年6月 株式会社D r o p W a v e (現株式会社X i o) 取締役(現任) 平成27年10月 R I Z A P 株式会社 取締役(現任) 平成28年1月 R I Z A P イノベーションズ株式会社 取締役(現任) 平成28年2月 株式会社タツミプランニング 取締役(現任) 平成28年5月 株式会社エンパワープレミアム 代表取締役(現任) 平成28年6月 健康コーポレーション株式会社(現R I Z A Pグループ株式会社) 取締役(現任) 平成28年7月 当社取締役(現任)	(注) 1	-

(注) 1 . 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 2 . 岩本眞二、大西雅美、加來武宜の各氏は、平成28年6月28日開催の第39期定時株主総会において承認可決された第4号議案「第三者割当による募集株式の発行の件」に基づき、平成28年7月5日付で募集株式の払込金額の総額の払込がなされたため、平成28年7月6日付で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に就任しております。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	-	取締役	-	岩本 眞二	平成28年10月 1 日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,058	4,999,709
売掛金	861,688	417,228
商品及び製品	610,743	816,206
貯蔵品	53,826	77,307
その他	189,930	156,115
貸倒引当金	205	12
流動資産合計	3,050,043	6,466,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,531,696	802,609
土地	1,911,145	830,598
その他(純額)	15,164	22,121
有形固定資産合計	4,458,006	1,655,329
無形固定資産	3,666	8,452
投資その他の資産		
投資有価証券	-	1,750,000
その他	670,004	694,825
貸倒引当金	2,440	2,440
投資その他の資産合計	667,564	2,442,385
固定資産合計	5,129,237	4,106,167
資産合計	8,179,280	10,572,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,305,788	1,244,683
未払法人税等	110,058	76,826
賞与引当金	90,000	49,409
返品調整引当金	17,000	8,000
ポイント引当金	387,000	340,000
資産除去債務	6,612	5,591
その他	747,481	857,779
流動負債合計	2,663,941	2,582,289
固定負債		
退職給付に係る負債	435,038	381,305
資産除去債務	326,170	316,826
その他	32,631	24,645
固定負債合計	793,840	722,776
負債合計	3,457,781	3,305,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	3,707,729
資本剰余金	2,195,452	3,570,452
利益剰余金	1,059,784	698,109
自己株式	492,651	492,673
株主資本合計	5,095,314	7,483,617
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,985	5,298
退職給付に係る調整累計額	382,801	221,259
その他の包括利益累計額合計	373,815	215,960
純資産合計	4,721,498	7,267,656
負債純資産合計	8,179,280	10,572,723

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,283,955	9,277,271
売上原価	5,271,314	4,956,052
売上総利益	4,012,641	4,321,218
返品調整引当金戻入額	16,000	17,000
返品調整引当金繰入額	12,000	8,000
差引売上総利益	4,016,641	4,330,218
販売費及び一般管理費	5,213,802	4,947,693
営業損失()	1,197,161	617,474
営業外収益		
受取利息	251	31
受取手数料	22,268	21,865
業務受託料	18,000	18,000
その他	38,260	13,171
営業外収益合計	78,780	53,068
営業外費用		
支払利息	2,012	536
為替差損	-	3,663
不動産賃貸費用	3,330	1,890
その他	5,687	1,029
営業外費用合計	11,030	7,119
経常損失()	1,129,411	571,526
特別利益		
固定資産売却益	-	411,139
特別利益合計	-	411,139
特別損失		
減損損失	2,663,302	15,320
事業構造改善費用	-	67,823
本社移転費用	-	23,048
その他	3,972	12,443
特別損失合計	2,667,275	118,636
税金等調整前四半期純損失()	3,796,686	279,022
法人税、住民税及び事業税	84,687	83,981
法人税等調整額	350,971	1,329
法人税等合計	435,659	82,652
四半期純損失()	4,232,346	361,675
親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,232,346	361,675

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	4,232,346	361,675
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,652	3,687
退職給付に係る調整額	37,405	161,542
その他の包括利益合計	35,753	157,855
四半期包括利益	4,196,592	203,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,196,592	203,820
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
岐阜県岐阜市他	店舗	建物(附属設備を含む)、構築物、工具、器具及び備品及び長期前払費用
大阪市中央区他	全社資産	土地、建物(附属設備)、工具、器具及び備品、機械及び装置、リース資産、ソフトウェア、長期前払費用及び電話加入権

イ 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、収益性の低下及び移転の意思決定を行った店舗を対象としており、全社資産については、収益性の低下の見込みがあるため認識しております。よって上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地2,386,463千円、建物(附属設備を含む)46,937千円、構築物4,053千円、工具、器具及び備品18,105千円、機械及び装置32,850千円、リース資産35,849千円、ソフトウェア70,337千円、長期前払費用1,573千円及び電話加入権67,133千円であります。

ロ グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし店舗単位でグルーピングしております。本社、物流センター及び事務所等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。

ハ 回収可能価額の算定方法

店舗については、収益性の低下した店舗及び移転の意思決定を行った店舗の使用価値をゼロと判断し、その帳簿価額を全額減損損失としております。全社資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を合理的に調整した金額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	141,473千円	88,376千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,959	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月5日付でRIZAPグループ株式会社(旧商号 健康コーポレーション株式会社)から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,375,000千円、資本準備金が1,375,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,707,729千円、資本準備金が3,570,452千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社グループの主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社グループの主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	138円86銭	5円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	4,232,346	361,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円)	4,232,346	361,675
普通株式の期中平均株式数(株)	30,479,640	66,479,390

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

マルコ株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 英城 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルコ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。